

# 平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

会 社 名 株式会社 バッファロー (旧社名 株式会社 メルコ) 本社所在都道府県 愛知県  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 牧 誠  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏 名 牧 博道 TEL (052) 251 - 6891  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社名 株式会社 メルコホールディングス(コード番号 6676)親会社における当社の株式保有率 100%  
 (URL: http://melco-hd.jp)

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	50,313	28.7	1,957	48.7	2,019	51.1
14年 9月中間期	39,089	28.5	1,316	-	1,336	-
15年 3月期	87,482	25.0	3,931	499.6	4,081	390.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,253	77.8	47.99	47.98
14年 9月中間期	705	-	26.40	26.40
15年 3月期	1,868	114.8	68.37	68.37

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 26,123,800 株 14年 9月中間期 26,712,992 株 15年 3月期 26,591,929 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	45,057	27,909	61.9	1,068.28
14年 9月中間期	40,715	26,880	66.0	1,006.28
15年 3月期	44,490	26,835	60.3	1,025.24

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 26,125,214 株 14年 9月中間期 26,712,536 株 15年 3月期 26,125,972 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,188	252	185	6,524
14年 9月中間期	7,411	819	134	8,700
15年 3月期	6,513	1,043	1,685	5,746

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

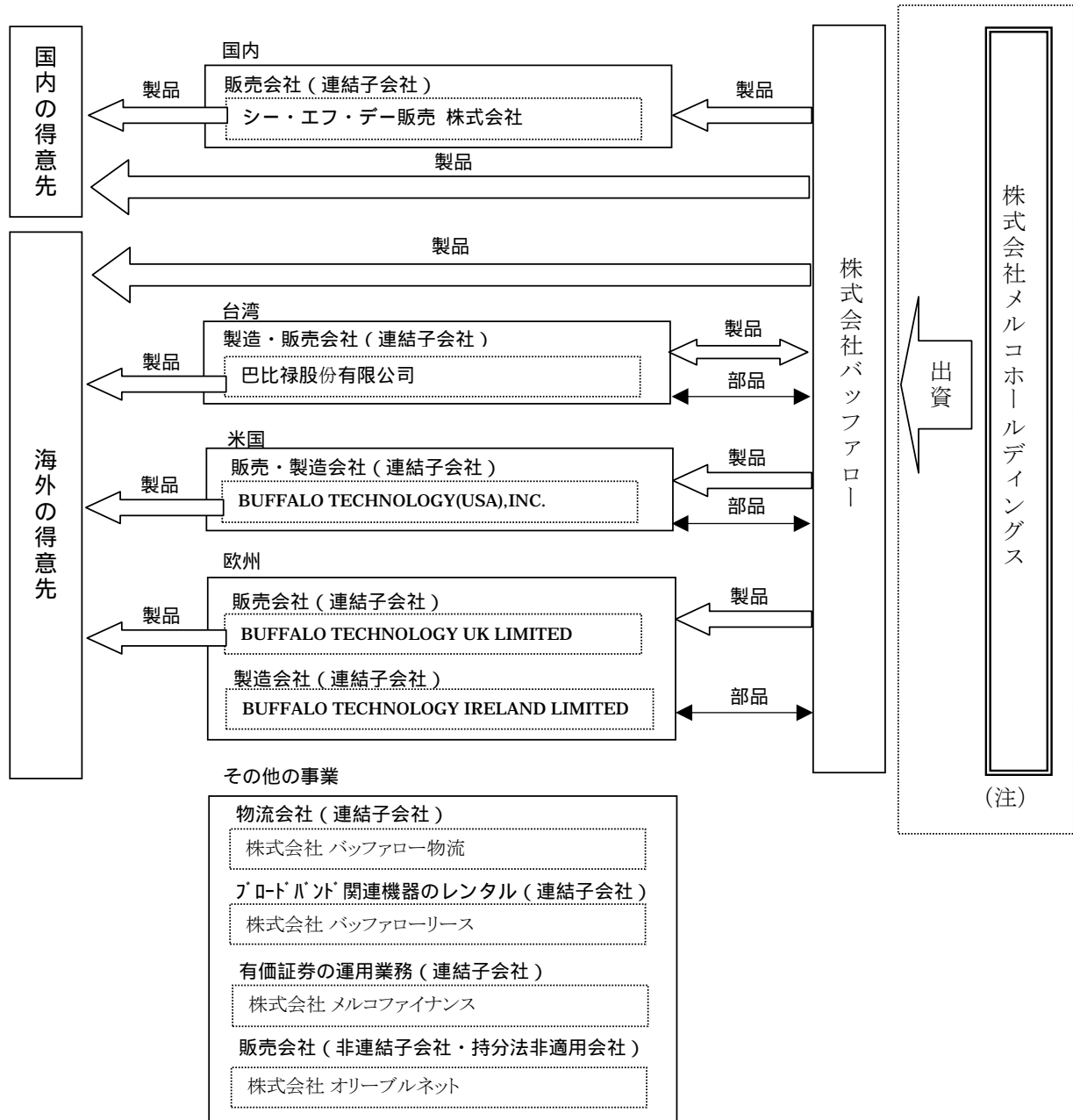
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,500	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 78銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業を行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社バッファロー(旧社名メルコ)と株式会社メルコホールディングスは、平成15年10月1日に株式交換により株式会社バッファローを100%子会社とする持株会社体制に移行しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

今やインターネットは世界中で急速に普及し、企業活動や人々の生活スタイルを劇的に変化させようとしています。さらに通信回線のブロードバンド化は情報の伝達能力を飛躍的に向上し、動画の配信など、インターネットの活用方法に大きな変革をもたらそうとしています。

当社グループは、このブロードバンド時代のリーディングカンパニーの一翼を担うべく様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、経営環境の激しい変化にも即応できるよう、当社グループは持株会社体制に移行しました。新体制の下で、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永續化を目指し、前進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「顧客ニーズへの先見性と、それを具現化する技術力」を武器に、大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力することで、中長期的な収益向上を目指してまいります。

- ・ 持株会社体制によるグループ経営の強化
- ・ ブロードバンド社会へのグループ全体での取組み強化
- ・ 社会変化に呼応した新規事業の創出
- ・ 多様化するユーザニーズに応える新製品やサービスの開発及び販売チャネルの形成
- ・ パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・ 徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・ 外部環境変化への対応力の強化

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループはかねてより、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」、「論理的な思考」に基づいて「オリジナルな価値を創造」して行くことを経営理念として定め、またこれを全従業員の行動規範としてまいりました。

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年とし、又、経営判断を厳しくチェックできるよう社外監査役3名を選任しております。

なお、今後、純粋持株会社体制を整備・発展させることにより、グループ各社に対する経営指導、支援、評価を通じさらに管理・監督機能の強化を目指します。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### [ 当中間期の概況 ]

当中間期におけるわが国経済は、米国の景気拡大や株高を受け、個人消費や失業率に著しい改善は見られないものの、企業の設備投資意欲や株価の復調など、まだら模様ながら景気は回復の兆しを見せました。当社の関連するIT業界においても、パソコン需要の減退に歯止めがかかり、最悪期を脱したように見受けられます。また、ブロードバンド回線（ADSL、CATV、FTTHなど：高速インターネット回線）は1千万回線を超え、社会生活基盤の一つとしての位置を占め始めました。FTTH（光回線）の増加やADSL回線の高速化などによる伝送能力の向上は、大容量データの伝送や動画の利用など新たな利用方法をもたらしました。

こうした状況下で、当社グループはブロードバンド回線の高速化に応える新型の高速無線LAN製品を世界に先駆け市場に投入することで、無線LAN製品の販売台数は前年比1.8倍とマーケットの拡大に勝る伸張を果たしました。このブロードバンド回線と無線LANの高速化は、動画の利用を容易にし、新たなホームネットワークの市場を創出しました。これにより無線LANの主たる目的であったインターネットの共有に加え、蓄積されたTV番組などの動画データを、家庭内の複数のパソコンで共有することが可能になり、ホームネットワークはパソコンユーザに新たな利用方法を提案しました。

このホームネットワーク市場の萌芽に対し、当社グループは高速無線LANに加えて、ネットワーク接続のハードディスク装置を発売しました。このネットワークを前提としたハードディスク装置は、ホームネットワークの利便性を高め、新たな市場の開拓につながりました。また、TVチューナ付パソコンユーザの動画利用の増加により必要となる記憶容量の増加に対し、タイムリーにDVDやハードディスク製品を投入し、ストレージ製品の売上高は、前年比35.9%増と大幅に増加しました。

メモリ製品では、主力となるDDR（ダブルデータレート）メモリの売上高が、国内・海外ともに大幅に伸張しました。また、従来のフロッピーディスクに替わる新しい携帯用記憶メディアとして、USBフラッシュディスクが大きな市場に成長しました。当社グループはこの新市場に対しても積極的に新製品を投入し、メモリ製品全体の売上高は前年比44.0%増と大幅に増加しました。

利益については、成長分野であるブロードバンド関連製品に対し、開発費や広告宣伝費など積極的な投資を行いました。安定収益源としてのメモリ製品とストレージ製品の売上が好調に推移したため全体の利益増につながりました。

連結子会社の状況は、ブロードバンドのユーザ層拡大に対し、従来の販売チャネルを補完する目的で本年4月にブロードバンド機器のレンタル事業を立ち上げました。これは、ADSL回線と同時に無線LAN機器のレンタルの申し込みを可能にすることでユーザの利便性を図るものです。海外での無線LAN製品販売は、世界初の高速無線LAN発売が契機になり、北米での店頭販売開始や、アジア、欧州など徐々に販売強化の成果が出始めました。

以上の結果、当中間期の売上高は503億13百万円（前期比28.7%増）、経常利益は20億19百万円（同51.1%増）、中間純利益は12億53百万円（同77.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### [ 当中間期のキャッシュフローの状況 ]

当中間期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、中間期末残高は前期末に比較して7億78百万円増加し65億24百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億88百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益19億69百万円に加えて売上債権の減少による資金増加が22億26百万円ありましたが、一方でたな卸資産の増加に伴う資金減少14億76百万円及び法人税等の支払額が12億8百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億52百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得2億47百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億85百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額1億83百万円の支出によるものです。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、現段階では緩やかな回復基調にあるものの、円高による景気減速の懸念も拭えず、必ずしも楽観は許されないと思われます。また、当社の属するIT業界においても、パソコンの需要は、法人需要が回復する兆しはあるものの、市場全体では成熟化の傾向は否定できません。しかし、ブロードバンドの普及がもたらす社会変化への影響は、ユーザ数の増加と利用方法の多様化により、その関連製品の市場は引き続き拡大するものと予測されます。

こうした状況下で、当社グループはブロードバンドユーザへの高速無線LANの販売のみでなく、ホームネットワーク活用のための様々なソリューションを提案し、その関連製品市場の育成を図ります。当社グループは引き続きブロードバンド、メモリ、ストレージの全製品分野で製品力・コスト競争力の強化により長期的な収益源を確立し、安定性と成長性の両面を併せ持った体質作りを進めてまいります。具体的な今後の重点課題は下記のとおりです。

1. ブロードバンド社会への全社的取組みの強化
2. 開発部門の強化による「製品力」の強化
3. コスト競争力の強化
4. 新製品・新機軸のソリューション提案によるマーケットの創出
5. ホームネットワーク普及に不可欠な実用的セキュリティ方法の開発
6. サービス事業のさらなる拡大
7. 持株会社体制の運営・整備

売上高は1,025億円(前期比17.2%増)、経常利益は45億円(同10.2%増)、当期純利益は25億円(同33.8%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

#### 4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕		当中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成15年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	10,700	27.4 %	15,407	30.6 %
ストレージ	13,873	35.5	18,854	37.5
ネットワーク	10,763	27.5	11,952	23.8
その他	3,751	9.6	4,099	8.1
合計	39,089	100.0	50,313	100.0

(注) 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

	前中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕		当中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成15年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	10,061 〔1,368〕 〔13.6%〕	28.0 %	15,362 〔2,615〕 〔17.0%〕	30.9 %
ストレージ	13,034 〔0〕 〔0.0%〕	36.4	18,511 〔0〕 〔0.0%〕	37.2
ネットワーク	10,432 〔252〕 〔2.4%〕	29.1	12,189 〔826〕 〔6.8%〕	24.5
その他	2,312 〔-〕 〔-〕	6.5	3,725 〔0〕 〔0.0%〕	7.5
合計	35,840 〔1,621〕 〔4.5%〕	100.0	49,790 〔3,442〕 〔6.9%〕	100.0

(注) 1. 金額欄の( )内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。  
2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	8,700,106		6,524,783		5,746,477	
受取手形及び売掛金	12,948,013		17,085,240		19,302,169	
たな卸資産	3,804,774		6,324,845		5,029,469	
繰延税金資産	186,350		248,710		301,274	
その他	540,579		1,020,922		420,969	
貸倒引当金	56,970		54,493		55,895	
流動資産合計	26,122,855	64.2	31,150,010	69.1	30,744,465	69.1
固 定 資 産						
有形固定資産	2,674,381		2,980,870		2,717,106	
無形固定資産	130,012		84,554		106,385	
連結調整勘定	396		-		-	
その他	129,615		84,554		106,385	
投資その他の資産	11,787,954		10,841,609		10,922,972	
投資有価証券	10,452,225		10,213,888		10,261,534	
繰延税金資産	965,493		314,474		339,875	
その他	536,853		327,497		346,112	
貸倒引当金	166,617		14,250		24,550	
固定資産合計	14,592,348	35.8	13,907,034	30.9	13,746,464	30.9
資 産 合 計	40,715,203	100.0	45,057,044	100.0	44,490,929	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	10,197,098		14,070,569		13,574,758	
未払法人税等	987,815		907,702		1,420,814	
そ の 他	1,919,919		1,369,742		1,879,544	
流 動 負 債 合 計	13,104,833	32.2	16,348,013	36.3	16,875,116	37.9
固 定 負 債						
繰延税金負債	-		461		41,360	
退職給付引当金	311,392		364,625		313,328	
役員退職慰労引当金	370,936		389,324		382,461	
そ の 他	47,661		45,585		43,303	
固 定 負 債 合 計	729,989	1.8	799,996	1.8	780,453	1.8
負 債 合 計	13,834,822	34.0	17,148,010	38.1	17,655,570	39.7
(資本の部)						
資 本 金	6,400,000	15.7	6,400,000	14.2	6,400,000	14.4
資 本 剰 余 金	7,593,137	18.6	6,344,017	14.1	7,593,137	17.1
利 益 剰 余 金	13,285,115	32.6	15,281,773	33.9	14,260,962	32.1
その他有価証券評価差額金	41,385	0.1	85,500	0.2	71,994	0.2
為替換算調整勘定	223,837	0.5	200,455	0.4	241,730	0.5
自 己 株 式	215,420	0.5	1,800	0.0	1,249,004	2.8
資 本 合 計	26,880,380	66.0	27,909,034	61.9	26,835,359	60.3
負債及び資本合計	40,715,203	100.0	45,057,044	100.0	44,490,929	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	39,089,451	100.0	50,313,620	100.0	87,482,299	100.0
売 上 原 価	34,155,315	87.4	44,194,539	87.8	75,857,192	86.7
売 上 総 利 益	4,934,136	12.6	6,119,080	12.2	11,625,107	13.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,617,265	9.3	4,161,263	8.2	7,694,059	8.8
営 業 利 益	1,316,871	3.4	1,957,816	3.9	3,931,048	4.5
営 業 外 収 益	171,969	0.4	94,734	0.2	243,159	0.3
受 取 利 息	3,767		2,175		7,426	
受 取 配 当 金	82,256		3,592		85,035	
仕 入 割 引	19,961		31,635		43,553	
為 替 差 益	-		20,100		43,606	
デリバティブ評価益	6,110		18,924		-	
その他の営業外収益	59,873		18,305		63,537	
営 業 外 費 用	152,333	0.4	32,564	0.1	92,259	0.1
支 払 利 息	8,531		665		16,845	
売 上 割 引	3,599		3,399		5,768	
減 価 償 却 費	8,346		7,436		20,500	
為 替 差 損	101,003		-		-	
投 資 組 合 損 失	9,563		5,025		10,768	
その他の営業外費用	21,289		16,037		38,376	
経 常 利 益	1,336,507	3.4	2,019,987	4.0	4,081,948	4.7
特 別 利 益	167,513	0.4	14,408	0.0	173,367	0.2
固 定 資 産 売 却 益	458		-		460	
投 資 収 益	124,570		-		124,570	
受 取 保 険 金	37,193		-		37,317	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		14,384		-	
そ の 他	5,290		24		11,019	
特 別 損 失	146,288	0.4	64,502	0.1	581,927	0.7
固 定 資 産 除 却 損	50,711		15,042		75,277	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		360,049	
オ ー フ ィ ス 統 合 移 転 費 用	50,677		-		50,677	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 一 時 費 用	-		-		62,948	
持 株 会 社 化 費 用	-		30,000		-	
会 員 権 評 価 損	-		17,750		-	
そ の 他	44,899		1,710		32,974	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,357,732	3.5	1,969,892	3.9	3,673,387	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	767,247	2.0	698,422	1.4	1,375,368	1.6
法 人 税 等 調 整 額	114,793	0.3	17,773	0.0	429,906	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	705,277	1.8	1,253,696	2.5	1,868,112	2.1

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：千円 )

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,593,137	7,593,137	7,593,137
資 本 剰 余 金 減 少 高			
1. 自 己 株 式 消 却 額	-	1,249,120	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,593,137	6,344,017	7,593,137
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,741,617	14,260,962	12,741,617
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	705,277	1,253,696	1,868,112
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金	160,280	182,881	347,267
2. 役 員 賞 与	1,500	50,004	1,500
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	13,285,115	15,281,773	14,260,962

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,357,732	1,969,892	3,673,387
減価償却費	157,620	184,306	342,963
連結調整勘定償却額	396	-	792
投資有価証券評価損	44,899	-	360,049
会員権評価損	-	16,250	1,200
受取利息及び受取配当金	86,024	5,768	92,461
投資事業組合収益	10,854	-	11,809
投資事業組合損失	9,563	5,025	10,768
支払利息	8,531	665	16,845
売上債権の増減額(増加は )	4,901,399	2,226,347	1,485,868
たな卸資産の増減額(増加は )	3,722,892	1,476,241	2,489,791
営業保証金の増減額(増加は )	2,597	2,610	1,408
仕入債務の増減額(減少は )	2,711,178	487,118	695,220
未払金の増減額(減少は )	240,758	285,957	347,263
未払消費税等の増減額(減少は )	228,183	201,761	246,281
未収消費税等の増減額(増加は )	39,719	119,469	46,150
役員賞与の支払額	1,500	50,004	1,500
その他	459,022	331,626	89,786
小計	7,445,715	2,421,387	6,727,452
利息及び配当金の受取額	86,024	5,768	92,461
利息の支払額	9,351	665	17,665
法人税等の支払額	147,866	1,208,378	326,349
保険金の受取額	37,193	-	37,317
持株会社化費用	-	30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,411,715	1,188,110	6,513,217
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	98,994	247,464	328,662
無形固定資産の取得による支出	5,248	4,262	12,804
投資有価証券の取得による支出	782,221	606	782,830
投資事業組合分配金収入	26,854	3,000	28,454
その他	39,896	3,266	52,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,714	252,599	1,043,625
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	297,041	-	302,958
自己株式の取得による支出	1,791	1,916	1,035,375
配当金の支払額	160,310	183,302	347,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,938	185,219	1,685,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,414	28,014	67,858
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	6,669,525	778,306	3,715,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,581	5,746,477	2,030,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,700,106	6,524,783	5,746,477

(5) 連結の範囲等中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 8社(会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

・連結子会社のうち海外子会社4社の中間決算日は、6月30日であり、シー・エフ・デー販売(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

製品・原材料...主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ...為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ...為替相場変動等による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針 ...将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
減価償却累計額	2,138,824 千円	2,117,294 千円	2,129,381 千円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
--	----------	----------	---------

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当・賞与	1,441,571 千円	1,536,860 千円	2,907,619 千円
支払手数料	351,924 千円	542,540 千円	926,143 千円
運賃	448,418 千円	523,330 千円	928,405 千円
広告宣伝費	341,615 千円	511,235 千円	746,588 千円
貸倒引当金繰入額	896 千円	- 千円	17,678 千円
退職給付費用	58,557 千円	55,013 千円	94,472 千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,202 千円	11,983 千円	22,727 千円
連結調整勘定償却額	396 千円	- 千円	792 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	< 前中間期 >	< 当中間期 >	< 前 期 >
現金及び預金勘定	8,700,106 千円	6,524,783 千円	5,746,477 千円
現金及び現金同等物	8,700,106 千円	6,524,783 千円	5,746,477 千円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

#### <前中間期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### <当中間期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### <前期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

#### <前中間期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,901	156	2,031	39,089	-	39,089
(2) セグメント間の内部売上高	1,449	7,852	391	9,693	9,693	-
計	38,351	8,009	2,422	48,783	9,693	39,089
営業費用	36,995	7,997	2,461	47,454	9,681	37,772
営業利益(又は営業損失)	1,356	11	39	1,328	12	1,316

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他.....米国、英国、アイルランド

#### <当中間期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,175	244	2,893	50,313	-	50,313
(2) セグメント間の内部売上高	3,200	12,830	261	16,292	16,292	-
計	50,376	13,074	3,155	66,605	16,292	50,313
営業費用	48,526	12,850	3,266	64,643	16,287	48,355
営業利益(又は営業損失)	1,849	224	111	1,962	4	1,957

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他.....米国、英国、アイルランド

<前 期>

(単位：百万円)

	日 本	東南 アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	82,165	373	4,943	87,482	-	87,482
(2) セ グ メ ン ト 間 の 内 部 売 上 高	4,265	16,590	678	21,534	21,534	-
計	86,430	16,963	5,621	109,016	21,534	87,482
営 業 費 用	82,585	16,833	5,688	105,106	21,555	83,551
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )	3,845	130	66	3,910	20	3,931

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
東南アジア.....台湾  
その他.....米国、英国、アイルランド

### (3) 海外売上高

<前中間期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<当中間期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<前 期>

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## リース取引

< 前中間期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,334	3,973	361
有形固定資産 (工具器具及び備品)	51,364	11,374	39,990
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,950	37,554	19,396
合計	112,650	52,902	59,747

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	20,410 千円
1 年 超	39,337 千円
合計	59,747 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,937 千円
減価償却費相当額	11,937 千円

### 4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 当中間期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円
有形固定資産 (工具器具及び備品)	51,364	22,343	29,021
無形固定資産 (ソフトウェア)	27,250	16,934	10,316
合計	78,615	39,278	39,337

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	16,007 千円
1 年 超	23,329 千円
合 計	39,337 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,209 千円
減価償却費相当額	8,209 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
有形固定資産 (工具器具及び備品)	51,364	16,858	34,506
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,050	32,524	14,526
合 計	102,750	53,717	49,032

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	17,904 千円
1 年 超	31,127 千円
合 計	49,032 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21,218 千円
減価償却費相当額	21,218 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

< 前中間期 >

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差 額
(1) 株式	268,893	344,036	75,142
(2) その他	9,896	9,804	92
合 計	278,790	353,840	75,050

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	177,284
非上場外国信託受益権	9,911,100

< 当中間期 >

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差 額
(1) 株式	265,749	414,336	148,586
(2) その他	9,896	10,997	1,100
合 計	275,646	425,333	149,687

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	153,030
非上場外国信託受益権	9,614,935

< 前期 >

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差 額
(1) 株式	265,143	290,268	25,125
(2) その他	9,624,831	9,796,469	171,638
合 計	9,889,974	10,086,738	196,763

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 154,206

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間期 (平成14年9月30日現在)			当中間期 (平成15年9月30日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,213,027 ( - )	1,222,302	9,275	1,591,231 ( - )	1,525,763	65,467	1,162,179 ( - )	1,167,777	5,597
	ユーロ	- ( - )			201,154 ( - )	198,666	2,487	52,554 ( - )	53,040	486
買建										
米ドル	1,897,424 ( - )	1,915,873	18,449	1,250,345 ( - )	1,200,718	49,627	2,194,326 ( - )	2,199,813	5,487	
	合計			9,174			18,327			597

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。